

飛躍する台湾産業



台湾政府のオープンデータ・プラットフォーム、企業への活用を期待

台湾では、政府関連機関が保管する個人情報、行政資料、医療・税収・取引・所得など各種の情報の公開、即ち「オープンデータ」への取り組みが最近注目されている。近年この分野は、各国政府が積極的に推進しており、個人情報保護の前提のもとで政府の情報を公開し、企業や個人に情報の付加価値を見い出してもらうことが目的である。個人にとっては暮らしがより便利に、企業にとっては新たなサービスを提供し収益を生み出す可能性がある。台湾では1998年から電子政府窓口「e-government」がスタート、今年4月29日からは「政府情報公開プラットフォーム (data.gov.tw)」のサービスが開始された。今回は台湾の政府によるオープンデータ・プラットフォームを紹介し、日本企業にとってのビジネスチャンス进行を考察する。

オープンデータ推進の背景

行政院(日本の内閣府にあたる)は2012年、「政府情報公開推進戦略」を策定した。第一段階(～2013年4月)では、各省庁に少なくともデータベース5項目の公開を求めると同時に、研究発展考核委員会を通じて情報公開プラットフォーム (data.gov.tw) を構築、企業及び個人利用を目的に開放している。第二段階(～2013年末)では、各省庁が公開可能なデータベース50項目を提供、また、台北市コンピュータ協会(TCA)は業界からの要望提示を行う。中央政府以外にも、台北市、新北市、台中市、宜蘭県といった各地方政府が公開情報プラットフォームを整備している。現時点では、中央と地方のプラットフォームは統合されていないが、「data.gov.tw」において地方の公開情報プラットフォームへのリンクを提供している。

オープンデータ・プラットフォームのコンテンツ

今年4月29日にスタートした「政府情報公開プラットフォーム」は、「食・医・住・交通・教育/娯楽・就業・文化・経済・生活」の9大分類で、市民の暮らしに必要な情報を優先している。公

開データのフォーマットは、国際的に広く利用されている規格を参考にし、デファクトスタンダードの形式を採用。例えば公開データの形式は、エクセルファイルではなくCSVファイルを用いるケースもある。利用の際の費用は無料と有料の2種類があり、一部は利用時間と回数、分量で課金し、その他は無料で提供する。

台湾のdata.gov.twがスタートしてからは、無線LANのホットスポット、芸術・文化イベント、観光情報などの情報でサイト訪問者数が比較的多い。(表1を参照)

他国におけるオープンデータ推進状況

米国の連邦政府は2009年に「Data.gov」を、英国政府は2010年初めに「Data.gov.uk」を、それぞれ政府のオープンデータ・プラットフォームとしてスタートさせた。米国の「Data.gov」では、公開項目が2009年当初の47項目から2012年初めには40万項目に拡充された。ダウンロード回数は2012年までに累計200万回、アプリケーションは1,146種類(うち236種類が民間の開発によるもの)、モバイル向けアプリは85種類に達している。英国の「Data.gov.uk」も2年でデータ集は7,500項目に達し、

表1: data.gov.tw項目別訪問者数ランキングトップ10(2013年5月6日現在)

データ名称	更新頻度	提供者	データ形式	延べ訪問者数(人)
iTaiwan 中央行政機関屋内公共エリア 無料無線LANホットスポット検索サービス	2回 / 1カ月	行政院研究発展考核委員会	CSV	1,525
文化施設での映画上映スケジュール	毎日	文化部	Excel/JSON/XML	1,500
歴代「小巨人賞」受賞企業リスト	毎年	經濟部中小企業処	CSV	865
高等教育機関名簿	毎学年度	教育部	CSV	653
鉄道時刻表	毎日	交通部	XML	631
独立音楽団体による演奏情報	毎日	文化部	EXCEL/JSON/XML	541
金融機構基本情報検索	不定期	金融監督管理委員会	CSV/WEBSERVICE	453
観光情報データベース	毎日	交通部観光局	XML	438
全国郵便局ATMネットワーク	不定期	中華郵政	CSV	387
郵便番号	不定期	中華郵政	TXT	366

出典: data.gov.twの資料よりNRI作成



37ギガバイト(GB)の地理情報データも公開する。英国「Data.gov.uk」の運用状況をみると、政府のオープンデータを用いて作成されたアプリケーションの中で、気象や交通・運輸、公共施設情報などでダウンロード回数が多くなっている。

現在、台湾の「data.gov.tw」のデータは、上述の9大分類に分かれ、比較的一般の消費者向けとなっている。米国と英国の分類は多岐に分かれ、データの形式も企業が応用して付加価値が出しやすいものとなっており、台湾政府にとって今後の参考とするべき点である。

表2:アメリカ・イギリスにおけるオープンデータ公開項目

国	米国 data.gov	英国 data.gov.uk
台湾の分類	対応する小分類	対応する小分類
食	なし	食品、農村
医	健康と栄養	健康、医療、介護ケア
住	建築と住宅	不動産、空間管理
交通	運輸	運輸
教育・娯楽	芸術、娯楽、観光	なし
就業	労働人口、就業、収入	就業と高齢者福祉
文化	教育	教育、文化、報道、スポーツ
経済	農業、企業、製造、卸売・小売・貿易、科学・技術、エネルギー・公共事業、天然資源、海外ビジネスと支援、連邦政府の財政と就業、銀行、金融・保険、物価、収支、貧富	森林、商業、技術、イノベーション、エネルギー、気候変動、関税、税関、国庫、財政、経済
生活	地理、環境、法、裁判所・刑務所、社会保険・人道サービス	地理、環境、気象、司法、交渉・仲裁、警察、家庭、学校、子ども、公共安全、人道サービス
その他	出生、死亡、婚姻、選挙、人口、情報・放送、国家安全保障と退役軍人事務、国際統計、その他	政府、議会、国防、国際発展

出典 行政院研考會「政府資料開放加値應用研究分析」よりNRI作成

台湾政府のオープンデータの今後

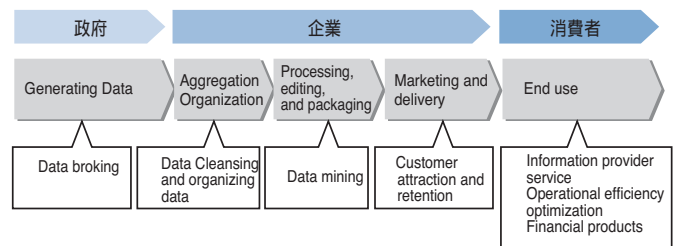
アプリケーションの開発者は「data.gov.tw」に関し、更新頻度があいまいで、データは「区」またはその下の「里」の行政区画に分かれているだけで、詳細さが不十分だと訴えている。現在のベータ版は、応用する側の意見を聴取し、今後修正が加えられる予定である。政府は、応用する側と、情報を提供する省庁との意思疎通を図り、情報の再利用率を高めた上で、利益を生むビジネスモデルの創出を期待している。

例えば、台北市と新北市、桃園県の土地行政と地理の情報を統合した「北北桃地政資訊e点通」は、一般の市民に、住宅の購入・売却・賃貸に関する各種情報を提供している。地方政府が情報管理・保守を行い、民間企業がシステム運営を担っている。2011年の収入は1億5,000万元(地方政府78%、企業22%)に上った。

日本企業にとってのビジネスチャンスは

英国のData.gov.ukは、サービス開始から2年後、オープンデータから派生したビジネスモデルを整理した。具体的にはデータクレンジング、データ整理、消費者への情報提供サービス、データマイニング、運用効率最適化、金融商品、CRM、データ仲介などがある。(図1を参照)

図1:イギリスのオープンデータバリューチェーンとそのビジネス活用



出典 Data.gov.ukよりNRI作成

NRIが手掛けるサービスの中にも、オープンデータの応用にビッグデータを加えたものが数多く存在する。販促プラットフォーム「Market Translator」は、政府が公開する統計データと企業内外およびマーケットの情報を通じ、商圏の住民の特性や顧客群を分類したデータベースを構築し、企業の分析に提供している。また地図情報システム(GIS)は、人口調査や産業統計など政府の公開情報を使用している。携帯総合ナビゲーション「全力案内!」は、スマートフォンなど携帯端末を使った道路交通情報サービスである。2003年に日本全国で構築された道路交通情報通信システム(VICS)は、かつて感知器を設置した場所の交通状況を知ることができただけであったが、NRIはVICSが整備された道路上の車両に感知器を設置して情報を収集することで、そもそもVICSだけでは把握できなかった道路状況を把握できるようにした。ここでVICSから取得する交通情報がオープンデータなのである。

日本では2012年、電子行政オープンデータ戦略が策定され、総務省と経済産業省が省庁の枠組みを越え、政府のオープンデータを統合するべく協力している。近年では日本企業の間で「マーケティング3.0」が広く浸透しており、その高い分析力を台湾が公開するオープンデータやその他のビッグデータと掛け合わせることで、台湾における新しいビジネスモデルを見出せるのではないだろうか。

(陳效儀, h2-chen@nri.co.jp)